



三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン 〈愛称:厳選ニッポン〉のご紹介

追加型投信／国内／株式



■設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会



1.当ファンドについて

2.運用方針等

3.運用体制

4.運用状況

1.当ファンドについて

(1) ファンド概要



ファンド名称	三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン〈愛称:厳選ニッポン〉
ファンドの目的等	【目的】 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。 【観点】 「将来の業績が伸びる（成長・再成長）企業」 〔成長企業〕 経営者がいかに成長の源泉を見極め企業価値を高めようとしているか 〔再成長企業〕 経営者が会社をいかに変革しようとしているか ※なお、「35銘柄」以外の銘柄についても、投資する場合があります。
主な投資対象	国内株式
投資先企業数	42銘柄（2026年4月末時点）
ベンチマーク	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

1.当ファンドについて

(2) 投資戦略



投資戦略

ポイント1 企業の成長性に着目

ポイント2 厳選した銘柄に投資

ポイント3 ベンチマーク*を上回る投資成果をめざす

*東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

2.運用方針等

(1) 企業の成長性に着目



「メガトレンド」の恩恵を受けるとされる分野

中長期的に事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断した銘柄に着目します。

国内外の経済におけるテーマ

脱炭素社会



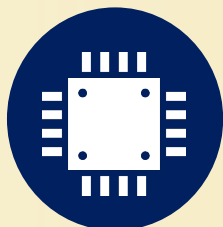
恩恵を受けると考える分野

エネルギー関連



太陽光発電、
風力発電、
電気自動車など

デジタル化 (DX)



テクノロジー関連



AI (人工知能)、
IoT
(モノのインターネット化)、
自動運転など

人口の高齢化



ヘルスケア関連



新しい治療薬、
治療法など

2.運用方針等

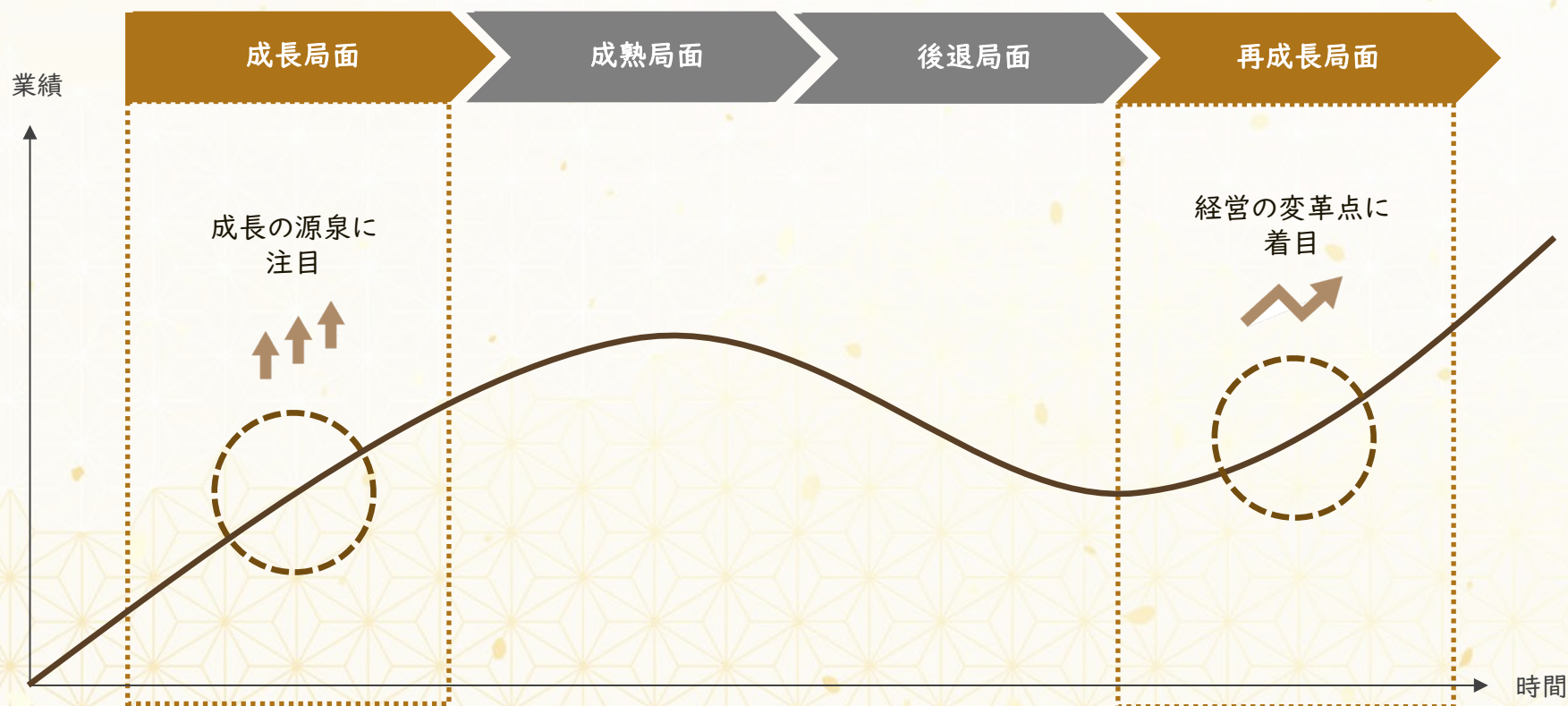
(2) 厳選した銘柄に投資



■ 厳選した銘柄に投資

将来の業績成長が期待できる成長企業はもちろん、一度成長が鈍化した企業についても、変革による再成長の兆候を見つけ、投資を行います。

■ 「企業の成長・再成長」に着目した銘柄選定のイメージ



市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記はイメージです。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

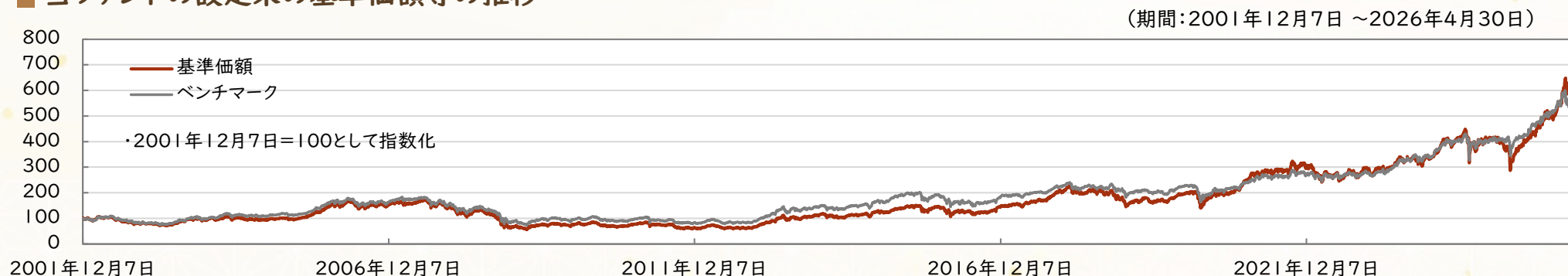
2.運用方針等

(3) ベンチマークを上回る投資成果をめざす



- 対ベンチマークの超過リターンをみると、グロース局面では約6割以上の年度でベンチマークを上回る結果となりました。

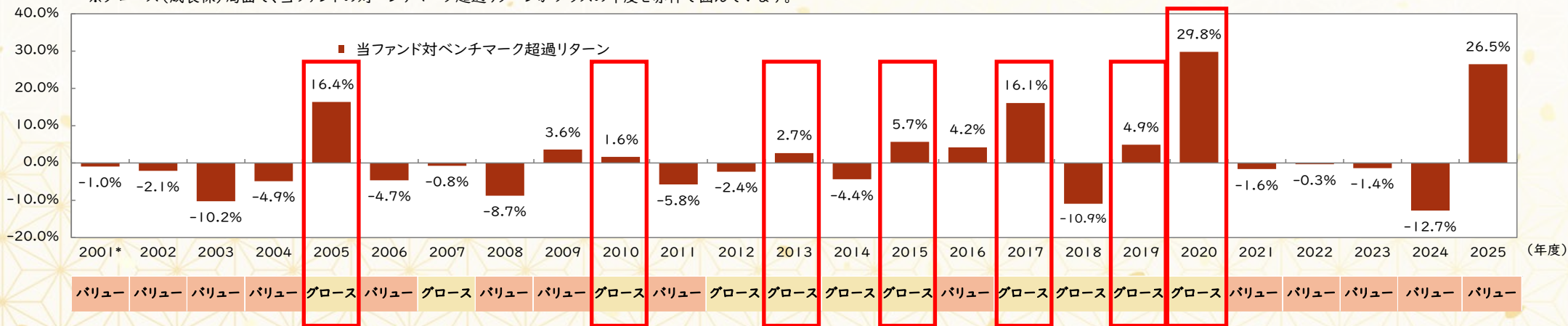
当ファンドの設定来の基準価額等の推移



対ベンチマークの超過リターン

※グロース(成長株)局面で、当ファンドの対ベンチマーク超過リターンがプラスの年度を赤枠で囲んでいます。

(期間:2001年12月7日～2026年3月31日)



*2001年度は2001年12月7日(設定日)～2002年3月29日

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。当ファンドの対ベンチマーク超過リターンは、基準価額のリターンからベンチマークのリターンを引いた値です。下段グラフの超過リターンはそれぞれ年度ごとに算出しています。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。グロース(成長株)/バリュ(割安株)局面は、Russell/Nomura総合グロース・インデックス(配当込み)のリターンからRussell/Nomura総合バリュ・インデックス(配当込み)のリターンを引いた超過リターンがプラスの時を「グロース」、マイナスの時を「バリュ」局面としています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.運用体制

(1) 株式運用部のご紹介



(2026年1月時点)

「日本株グロース戦略」チームについて

将来の成長がもたらす潜在的な高い本源価値を有する企業を厳選することで積極的な値上がり益の獲得をめざす投資戦略です。
長期投資に適した社会構造の変化に着目し、高い技術力や他社が真似できないサービスなどを強みに、中長期的に企業価値を高められると考える銘柄を厳選します。

運用対象

国内株式

運用残高

約1,513
億円

在籍数

7人

平均
運用経験年数

18年

チームリーダーの思い

「価値ある原石を見極める」

長い目で見ると企業が生み出す付加価値が向上すれば企業価値は比例して高まると考えています。

この観点に立てば、成長株投資のアップサイドポテンシャルには天井がありません。我々チームは企業との面談をはじめさまざまな調査・分析を継続することにより、将来大きな利益をあげる企業をしっかりと見極めることが大切だと考えています。

徹底したリサーチでダイヤの原石を探し出し、市場価格がダイヤの持つ本来の価値に達するまで、しっかりと保有し続けることがグロース株投資の魅力であり、我々の一丁目一番地だと考えています。

株式運用部 日本株グロース戦略
エグゼクティブ ファンドマネジャー

小島直人



当ページは運用チームの紹介を目的として三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。
当ページの内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
当ページには個人の見解も含まれており、必ずしも当社の考えをお示しするものではありません。
【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.運用体制

(2) 運用担当者からのメッセージ



運用主担当者 小島 直人

PRFILE

1990年、山一証券株式会社入社、山一証券投資信託委託株式会社（現 三菱UFJアセットマネジメント株式会社）委託調査部配属。素材業種等を中心にアナリスト業務に従事した後、ファンドマネジャー業務を担当。2005年旧三菱UFJ投信（現 三菱UFJアセットマネジメント株式会社）設立以降も国内株式の調査・運用を一貫して担当。2007年以降は国内株式アクティブ運用を中心にファンド運用業務を行う。2016年より日本株35を担当。

（2026年1月末時点）

運用哲学

将来の成長がもたらす潜在的な高い「本源価値」を有する企業を厳選して投資することが、当チームの運用哲学です。

我々が定義する本源価値とは、企業がもたらす利益を裏付けとした、その企業が本来持つ企業価値をいいます。市場価格は往々にして、企業がもたらす付加価値・利益を適切に反映しているとは限りません。しかし我々は、その市場価格が最終的には本源価値に収斂していくものと捉えています。

企業への面談、現地施設訪問や取材をはじめ、様々な審査や分析を行うことで、本源価値はどのくらいの水準なのか、本源価値は本当に実現するのか、を見極めることが当チームのミッションです。

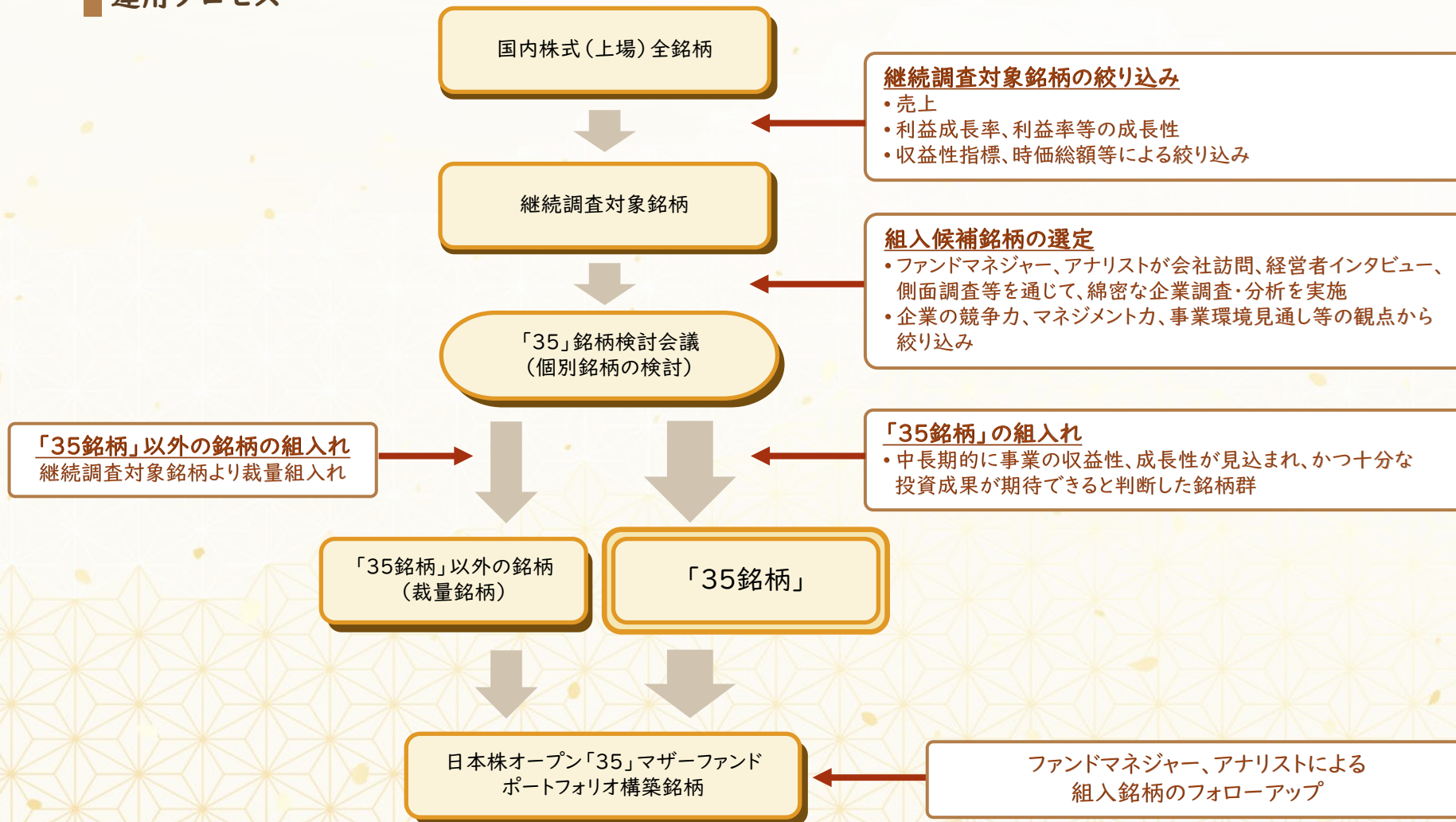
当ページは運用チームの紹介を目的として三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。
当ページの内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
当ページには個人の見解も含まれており、必ずしも当社の考えをお示しするものではありません。
【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.運用体制

(3) 日本株オープン「35」マザーファンドのポートフォリオ構築手法



運用プロセス



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

4.運用状況



基準価額・純資産総額

基準価額	68,757円
純資産総額	121.45億円

資産構成比率

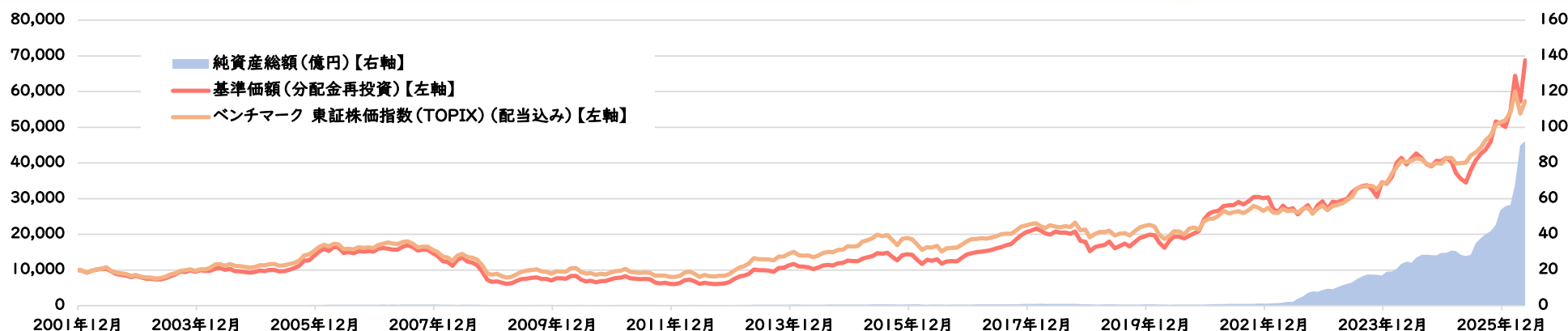
株式	96.37%
東証プライム	76.68%
東証グロース	19.69%
株式先物	0.00%
株式実質	96.37%
現金等	3.63%

(2026年4月末時点)

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

基準価額等の推移

(期間:2001年12月7日~2026年4月30日)



ファンドとベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	25.47%	33.07%	98.91%	32.09%	19.56%	18.51%	8.28%
ベンチマーク収益率	5.56%	13.17%	43.01%	24.81%	17.27%	13.39%	7.50%
差異	19.91%	19.90%	55.90%	7.28%	2.30%	5.12%	0.78%
ファンドリスク	—	—	30.13%	24.17%	22.02%	20.61%	20.63%
ベンチマークリスク	—	—	17.26%	13.38%	12.66%	14.01%	16.54%

基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。基準価額、ベンチマークは設定日(2001年12月7日)を10,000として指数化しています。ファンドの収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)。収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した銘柄群です。

観点 「将来の業績が伸びる（成長・再成長）企業」

〔成長企業〕 経営者がいかに成長の源泉を見極め企業価値を高めようとしているか

〔再成長企業〕 経営者が会社をいかに変革しようとしているか

「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。
また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

※なお、「35銘柄」以外の銘柄についても、投資する場合があります。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

ファンドマネジャー自ら企業の直接訪問等を行うことにより、経営理念とその実現性・浸透度などを判断します。

特色4 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマーク※とし、これを上回る投資成果をめざします。

※ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

■ 分配方針

- ・年1回の決算時（3月23日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドのリスク・費用



【投資リスクについて】

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【費用について】

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.836% (税抜 年率0.76%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等



【本資料で使用している指数について】

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■ Russell/Nomura総合グロース・インデックス (配当込み)、Russell/Nomura総合バリュー・インデックス (配当込み)

Russell/Nomura総合グロース・インデックス (配当込み)、Russell/Nomura総合バリュー・インデックス (配当込み) は、各指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティングおよびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は特定の商品への投資について指図を行うこと、または指図を行わないことを勧めるものではありません。
- 掲載されている各コンテンツは、運用方法に係る情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘する目的で作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い、委託会社が運用を行います。

メモ



三菱UFJアセットマネジメント